

令和2年度徳島県柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業
(テレワークモデル企業創出)

ワークスタイル変革 実践事例集

テレワークセンター徳島



発行：テレワークセンター徳島／2021年夏発行

テレワークセンター徳島は、テレワークの普及・啓発、テレワーカーの支援と、企業の働き方改革やテレワークに関する相談窓口であり、会議室やコワーキングスペースなどのテレワークで活用できる場所の提供も行っております。

- ・テレワーク普及啓発イベントの実施
- ・テレワーク無料出張セミナー
- ・とくしまテレワーク講座の開催
- ・個別相談（企業、個人、自治体など）
- ・コワーキングスペースの運営
- ・会議室の貸し出し
- ・テレワークに関する情報発信

その他、テレワークに関することについて、お気軽にご相談・お問い合わせください。

※本誌掲載の記事・写真等の無断転載を固く禁じます。

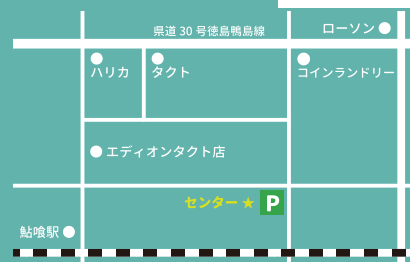
委託元：徳島県商工労働観光部労働雇用戦略課
受託管理：特定非営利活動法人チルドリン徳島

住 所：徳島市南島田2丁目25番地

電 話：090-3187-9845

開館時間：平日 10:00～17:00

駐車場：あり（無料）



テレワークは、情報通信技術(ICT=Information and Communication Technology)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、政府がテレワーク(在宅勤務)を強く勧めたこともあり、徳島県内でも企業・個人を問わず急速に認知度が高まりました。しかし、職住近接比率の高さ、移動時の公共交通機関利用率の低さ、職場面積の広さ等、東京などの都市部とは異なる要件が多く、いわゆる在宅勤務の効果を感じにくい状況があります。では、徳島の企業に合うテレワークとはどういったものなのでしょうか？

本誌では、令和2年度にパーソルプロセス&テクノロジー株式会社ワークスイッチ事業部と共同で行った『徳島モデルのワークスタイル変革事例』を紹介いたします。これからテレワークの導入・活用を検討する企業団体において、本誌がその取り組みの一助となれば幸いです。

ワークスタイル変革をすすめる背景



かつての日本では労働人口がじゅうぶん確保されており、「正規雇用」「年功序列」「終身雇用」などの画一的ではあるけれども変化のない安定した働き方で経済が維持されていました。しかしながら、少子高齢化による労働人口の減少や長引く不況などリソースが限られていく中で、働き方を変えなければ企業が生き残れない時代へと変化してきました。今までの価値観に縛られることなく一人あたりのコストパフォーマンスを上げること、さらには多様な価値観を認め、その能力を最大限に発揮できるように組織変革を行うことは日本における大きな課題となっています。

課題解決のために**ワークスタイルの変革**を行うことはほとんどの企業が必要であると考えており、その手法についても様々なアプローチからの検討が迫られています。

テレワーク導入のメリット

柔軟な働き方を可能とするテレワークの導入は、以下のような効果が期待でき、ワークスタイル変革において大変有効な手段です。実際にテレワークを導入する県内企業はこの2年で倍増し、今や3割に達しています。※令和3年度ICT化の促進とテレワークの導入に関するアンケート(テレワークセンター徳島)

労働参加率の向上

BCP対策

テレワーク導入の

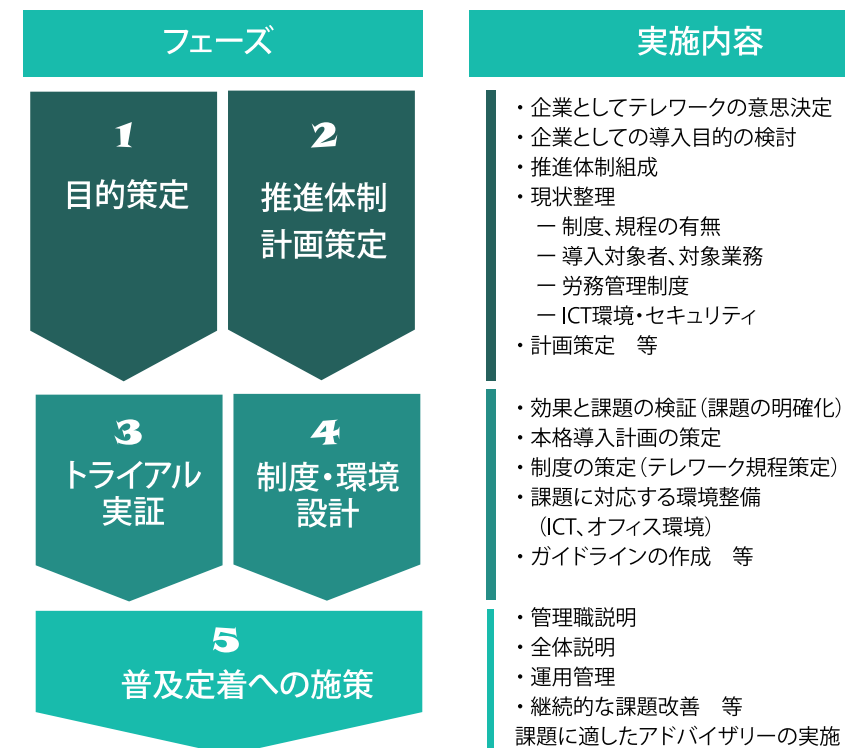
4大効果

生産性向上

コスト削減

テレワーク導入の進め方

課題や置かれている状況は個々に異なるため、実際にテレワークを推進する方法についてはどの企業も不安に感じることが多いようです。以下のようなフェーズで計画し、自社の状況にあわせて進め方や実施内容をカスタマイズすることで見落としなくテレワークを導入・推進することができます。



【モデル事例】株式会社ときわ _____ P 3, 4

【モデル事例】株式会社ヨコタコーポレーション _____ P 5, 6

【モデル事例】フジスレート株式会社 _____ P 7, 8

【モデル事例】医療法人むつみホスピタル _____ P 9, 10

【モデル事例】株式会社エコー建設コンサルタント _____ P11, 12

徳島らしいワークスタイル変革とは _____ P13

【寄稿】一度、テレワーク導入の検討を行ってはいかがでしょうか？ _____ P14

お客様も現場もwin-winになる、 三方よしのテレワークを実現



株式会社 ときわ

会社概要

業 種 : サービス業
所 在 地 : 徳島県徳島市
従業員数 : 131名
事業内容 : プライダル関連衣装のレンタル並びに関連商品の販売 旅行・保険・式場紹介・海外挙式プロデュース 結婚式・披露宴他各種パーティーの企画運営 婚活支援・宿泊事業
ホームページ: <https://www.bctokiwa.co.jp/>

自由・自律・自走

社内テレワーク推進チームのメンバー構成



役員、マーケティング・営業・プランナー部門の代表者



改革には現場との調和が不可欠。丁寧に進めたい

新型コロナウイルス拡大によって業界を取り巻く環境の変化が加速。業務効率化や柔軟な働き方への意識改革の必要性を感じており、その推進には現場との調和が不可欠と考えている。

今回のプロジェクトでは、現場部門とテレワーク実施者、そしてお客様にとって「三方良し」(右ページ参考)となるテレワークの在り方を見出すことを目標にしている。

導入の目的

- ✓ 顧客のニーズに機敏に対応できるよう業務効率化を図る
- ✓ 社員サポートの一つとして、さらなる安心感を持って働くことができる環境の整備

モデル実証でのゴール

- ✓ 社員全体でテレワーク導入に向けた雰囲気醸成し、社員の理解を得られている状態
- ✓ 制度と環境を整備できている状態

取り組み内容 (5ヶ月間)

- ✓ 調和を保つテレワーク推進のやり方の検討
- ✓ 業務棚卸しから、最低限の不足環境とセキュリティ課題を抽出
- ✓ テレワーク規程のサンプルをもとに制度・運用ルールを策定
- ✓ 現場業務に負荷をかけない業務を選別し、テレワークを試行
- ✓ 全社会議での周知、および対象者への説明会を計画



解決のポイント

「スモールスタートで成功事例を積み上げる」

テレワークセンター徳島が見たキーポイント

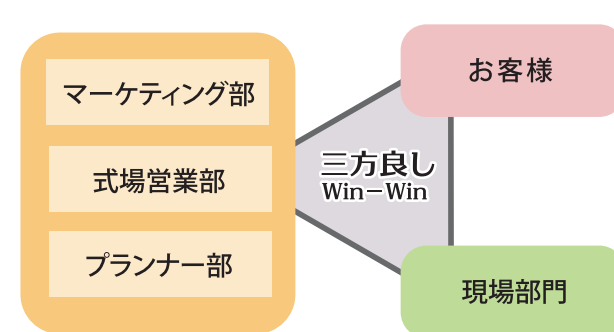
テレワークできる部署とできない部署の不公平感をどうするか

今回のテレワーク推進にあたっては、現場部門の代表者が中心となって進めたことが、大きな成功のカギを握っていたと思います。

テレワークを「実施できる部門」と「実施が難しい部門」の不平等感をどうするか、ということはほとんどの会社が課題とするところ。同社では、これまで式場で行っていた事務作業や夜間打ち合わせにテレワークという選択肢を追加、「お客様へのサービス向上」につなげることで社員の納得感を得ることができました。さらに、施設をクローズする時間が早くなって現場スタッフも早く帰れるようになったという効果も。

これは現場をよく知るメンバーが、社員の状況や業務プロセスなど細かな点に目を向けて、「三方よし」になるテレワークのあり方を検討できたことによるものだと思います。

また、デリケートなお客様情報を扱う業種のため、スタッフにも理解しやすい「セキュリティルールブック」を作成しました。これは、IT導入による効率化と柔軟な顧客対応をバランスよく目指している他のサービス業の方にも参考になるはず。また、かねてより社員全員がやりがいと誇りを持って勤められる職場づくりを追求していた同社。今後もテレワークを「お客様サービスの向上」や「新たな社員サポートの一つ」として活用していくことでしょう。



テレワーク業務事例

事務作業／夜間の打ち合わせ(対顧客)／広告出稿／WEB媒体メンテナンス／システムメンテナンス 等

事例

事例

事例

事例

事例

事例

事例

事例

事例

テレワークの利用拡大

成功事例の積み上げ、共有

Win-Win事例

現場での事務作業、夜間の顧客打ち合わせについて、営業時間終了後は在宅勤務で実施。これにより、現場を早くクローズできるとともに、顧客の要望にも柔軟に対応。

今後の方向性

今後も成功事例を積み上げ共有することで業務効率化とさらなるワークライフバランス向上を目指し、現場部門にも資する "ときわ流テレワーク" の最適な活用を検討する。

モデル企業の声



社外からでもセキュアにデータにアクセスすることが可能となり、「お客様のお問い合わせに迅速に対応したい」という社員の要望にも対応することができました。お客様からオンラインでの打ち合わせのニーズも多く、テレワーク導入がお客様へのサービス向上と社員の満足度を高めるきっかけとなったと思います。

テレワークと聞くと限られた業種・職種だけのイメージがありますが、それぞれの企業の実情に合ったテレワークの推進方法があると思います。社内のメンバーだけでなく、テレワークセンター徳島等テレワーク推進のプロの方からのアドバイスをいただきながら進めることが課題解決の早道です。まずはトライしてみてください。

事務部門の導入から 製造部門も含めた全社展開へ

株式会社 ヨコタコーポレーション



社内テレワーク推進チームのメンバー構成



トップ、役員、経営管理、製造・流通・
住宅部門のリーダー、および若手社員

会社概要

業 種 : 製造業
所 在 地 : 徳島県吉野川市
従業員数 : 225名
事業内容 : ベアリングレース旋削加工、自動車部品旋削加工/ 自動化機械、自動検査機、油圧単能機、NC旋削機の設計製造販売
/リユースストアの運営(F C加盟)/ショッピングセンターの運営/新築、リフォーム等住宅関連事業
ホームページ: <http://www.yokota-inc.com/>

「にんげんいきいき」のひとづくり

事務部門以外にもテレワークを自分ごと化してほしい

数年前からテレワークの情報収集を重ね、事務部門でのトライアル導入(他事業所でのテレワーク)を実施。将来的には製造部門を含む全社に適用範囲を広げたいと考えていた。

今回のプロジェクトでは、事務部門メンバーに加え、全部門からリーダーおよび若手社員がリモートで参加し、多角的な意見交流や全社的なトライアル検証に取り組んでいる。

導入の目的

- ✓ BCP対策(非常時でも基幹業務が継続できることを最優先に)

モデル実証でのゴール

- ✓ 各部門で業務の棚卸を行い、課題等が共有されている状態
- ✓ 在宅勤務トライアルが実施できる環境等の立案

取り組み内容(5ヶ月間)

- ✓ テレワーク制度の整備と運用ガイドラインの作成
- ✓ 業務の棚卸しを行い、基幹業務のテレワーク実施に必要な環境やセキュリティの課題を抽出
- ✓ テレワーク可能業務について在宅勤務トライアルを実施



解決のポイント

「業務棚卸、テレワーク可能業務の切り分け」

テレワークセンター徳島が見たキーポイント

非常時にも基幹業務を止めないために！

「わざわざ時間やコストをかけてテレワークに取り組む必要があるのか？」

特に製造業ではこのような声が聞かれるケースが多いでしょう。

同社もこれまで事務部門では試行導入を実施しその効果を確認していたものの、現場部門への展開はまだ行われていませんでした。

今回のプロジェクトでは、最初にトップから「非常時・緊急時にも基幹業務が止まらないようにする。テレワークはそのための手段」との明確な方針が示されました。その上で推進にあたっては製造部門や流通部門など各署から現場社員がweb会議で参加。例えば出入金処理が滞ったらどうなるか、遠隔でも作業できるようにするためには…など、身近で具体的な課題を共有・検討したことが前向きな意見交流につながり、他部門の業務への理解や社内のコミュニケーションも活性化するというメリットも生まれました。

目的を「BCP対策のため」と明確にしたことと、各部門が当事者意識をもって進められたことが成功のポイントだったと思います。

また、同社のように別事業所や工場・店舗と社内ネットワークでつながっている場合には、拠点間での遠隔業務の検討から始めることもお勧め。自宅に仕事を持ち出すのは難しい場合にもまずはこうしたところから考えてみてはいかがでしょうか？

具体的な事例：業務棚卸、テレワーク可能業務の切り分け

		○：絶対必要 △：状況によって必要 ×：業務停止OK	現在 テレワーク導入後	基幹業務を 選別			○
		基幹業務として要する業務					
		基幹業務	場所 自席・会議室・その他	頻度 日・週・月・四半期・半期・年	使用する情報 名称	紙（有無）	データ（形態）
入出金処理		○					
	銀行入出金データ確認	自席	日	インターネットバンキング	有		テレワークの実施に必要な環境や工夫を洗い出し
	銀行入出金内容確認	自席	都度	請求書・支払票内等	有		
	銀行入出金伝票処理	自席	都度	会計システム	有	システム・Excel	
	経費口現金精算	自席	都度	領収書等	有		
	経費口入出金伝票処理	自席	月	会計システム	有	システム・Excel	
納品書処理							
	仕入納品書内容確認			環境でのテレワーク可否	テレワークを実施するために必要なこと		
	仕入納品書入力（自席）			在宅	モバイルワーク	他拠点事業所	必要なツール・システム・環境
	仕入納品書入力データ照合						在宅勤務・モバイル
	売上納品書入力（市場）						他拠点事業所
							工夫・改善ポイント
入出金処理							
	銀行入出金データ確認	○	○	○	ワンタイムパスワード	ワンタイムパスワード	印刷許可
	銀行入出金内容確認	○	○	○			
	銀行入出金伝票処理	○	○	○	リモートアクセス環境	リモートアクセス環境	仕訳伝票の印刷・回付方法
	経費口現金精算	×	×	×			現金精算から振込精算
	経費口入出金伝票処理	○	○	○	リモートアクセス環境	リモートアクセス環境	仕訳伝票の印刷・回付方法
納品書処理							
	仕入納品書内容確認	○	×	○			納品書の持ち出し許可
	仕入納品書入力（自席のみ）	○	×	○	リモートアクセス環境	リモートアクセス環境	納品書の持ち出し許可
	仕入納品書入力データ照合	○	×	○			印刷許可
	売上納品書入力（市場・P S部）	○	×	○	リモートアクセス環境	リモートアクセス環境	納品書の持ち出し許可

テレワークの実施に必要な
環境や工夫を洗い出し

今後の方向性

トライアル結果から洗い出した課題に対して対策を検討し、基幹業務が継続できるようテレワーク制度を本格導入するとともに、可能な限りテレワークを全社員に拡大していく。

モデル企業の声



各部門から社員がプロジェクトに参加したことで部門を超えたコミュニケーションが活発になり、業務を棚卸することでお互いの仕事の理解にもつながりました。

今回作成した『テレワークガイドライン』を見た社員からも、「こういう業務なら事務以外でもできそうだ」といったポジティブな意見が出され、テレワーク活用の理解が進んでいます。今後導入を検討されている企業は、是非テレワークセンター徳島のような支援機関に相談されてはと思います。

営業部門の導入をきっかけに業務デジタル化を加速



会社概要

業 種 : 製造業
所 在 地 : 徳島県板野郡北島町
従業員数 : 104名
事業内容:
・主たる製造種目 高分子繊維強化セメント系瓦(FRC瓦)・バルコニーボード・パネ
ルーフ(UR指定工法)・住宅用換気装置・太陽光発電取 付金具・瓦製造機械
・各種屋根材施工 自社製造屋根材/各種金属屋根材/ 陶器瓦/
輸入瓦/ソーラーシステム/その他
ホームページ: <http://fujislate.com/>

ROOF ON DREAM

株式会社 フジスレート



社内テレワーク推進チームのメンバー構成

👤 トップ、営業部門トップ
各営業グループリーダー

小さくても確実に定着する業務改革を

事務作業にかかる時間を減らし、営業活動量を増やすことで売上アップにつなげたいとIT導入を進めていた。

今回のプロジェクトでは「小さくても確実に定着する業務変革をしよう」と決め、全員にとって優先度の高い課題について、グループ毎に効率化の手法を検討。トライアル導入を通じて各人の生産性向上を目指している。

導入の目的

- ✓ 業務のデジタル化を進め、効率化を目指す
- ✓ 時間あたりの生産性向上

モデル実証でのゴール

- ✓ テレワークを導入することによって生産性向上が体現できる状態へ

取り組み内容 (4ヶ月間)

- ✓ 業務の棚卸しを行い、2つのワーキンググループを組成
- ✓ ワーキンググループごとにテレワークを活用することで生産性が高まる業務を選定、目標値を設定
- ✓ 選定した業務をすでにあるIT環境(ツール)を使ってどのようにテレワークで行うことができるか検討
- ✓ 決定した方法でトライアルを実施、結果の検証
- ✓ テレワーク制度・ルールの整備



「1人ではなくグループで使用する
デジタルツールや方法を具体化」

テレワークセンター徳島が見たキーポイント 推進する人手不足や社員のITスキル格差を感じている企業での進め方

テレワークの導入をする上で「社内に推進する人手がない」というのはよく耳にする課題です。ただでさえ忙しい部門に社内改革の推進を担わせるということを躊躇する企業は少なくありません。しかし、当事者であるメンバーの納得感や理解がなくては進まないのも事実です。

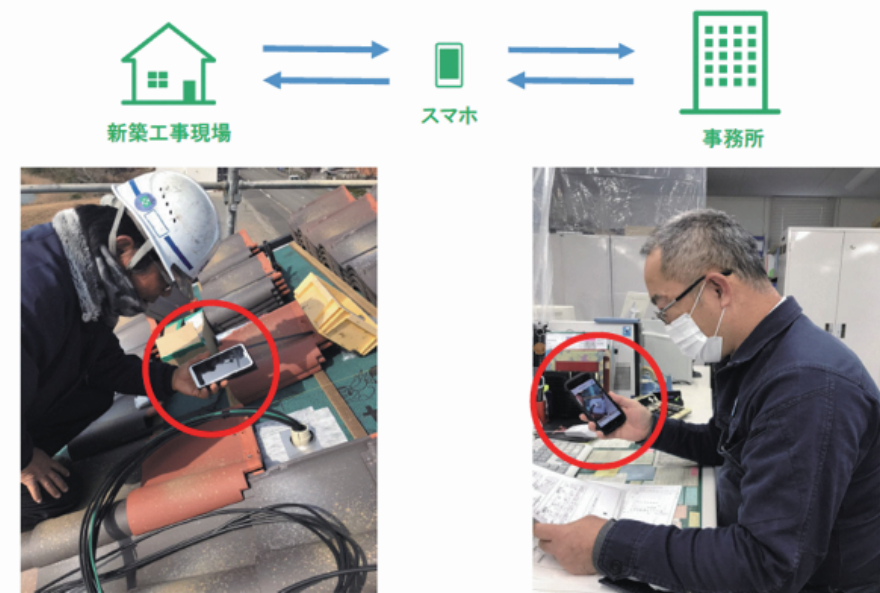
そこでまず同社では業務の棚卸しを行い、ワーキンググループごとに「テレワークを実施することで生産性が高まる」業務を選定しました。実施する業務のポイントを絞り、目標値を決めて実施することで、それぞれのメンバーが時間を割くに見合う成果を実感できたようです。

また、「社員のITスキル不足」を課題としてあげる企業も多いのですが、同社のように「グループ活動」にすることで一人では思いつかなかったツールの使い方やノウハウなどの共有も行うことができます。

製造業でも、営業の仕事はモバイルワークとの親和性が高く、多岐にわたる施工管理などを効率的に行うための有効な手段になります。スマホやチャットワークなど、テレワーク初心者にも使いやすい機器やツールを使いながら、運用ルールや仕組みを社員に共有することで成功体験を積み上げる、という同社の取り組みは他の企業の方にもきっと参考になるはずです。

デジタルツール活用事例

スマホのアプリを活用しビデオ通話を通じて、現場にいる施工スタッフから事務所にいる営業スタッフに状況を共有しています。営業スタッフが現場に行かなくても正確な情報を得ることが可能となり、時間の有効活用と生産性の向上を実現しています。



今後の方向性

テレワークの活用方法を増やし、対象者全員が使いこなせるようになることでさらなる生産性向上を目指す。

モデル企業の声



テレワークを活用することで、営業担当が現場に出向かなくても現地の施工部員とリアルタイムで状況を共有できるようになった大きな成果であったと思います。今後は社内の働き方だけではなく、お客様に対しても積極的にデジタルツールを活用するなど、これからも成長し続けていきたいと思っています。

今回の取り組みによって、テレワークでの働き方を意識するようになりました。働き方が広がると思います。

セキュリティを担保したテレワークで BCP対策の実現を

医療法人 むつみホスピタル



社内テレワーク推進チームのメンバー構成

総務部長、経理課、医療事務課、相談室の代表者

会社概要

業 種 : 医療・福祉業
所 在 地 : 徳島県徳島市
従業員数 : 220名
診療科目 : 精神科・心療内科・内科
WEBサイト: <https://mutsumi-h.jp/>

“むつみの道”を共に歩み、
人生をより豊かなものとし、
今を語り合って生きる

テレワークに注目、急がれるBCP対策

数年前からテレワークに注目し、ITインフラの整備を本格的に推進。しかし、医療法人における先進事例がほとんど公開されていないため、自力で進めていくことに困難を感じていた。

今回のプロジェクトでは、セキュリティ対策と関連するルールの整備をしっかりと検討し、一般事務分野を中心に、急がれるBCP対策の実現への取り組みを進めている。

導入の目的

- ✓ BCP対策(パンデミック等で出社できない状況においても通常業務が継続できる)
- ✓ 業務効率化(訪問相談業務など)

モデル実証でのゴール

- ✓ 制度・ルールの整備を行い、トライアルができる状態
- ✓ セキュリティを担保したテレワークの明確化

取り組み内容 (3ヶ月間)

- ✓ どのような業務をテレワークで実施できるのか、業務の棚卸を行い検討
- ✓ リモートデスクトップ環境で実施できる業務を選定
- ✓ セキュリティルールを含めたテレワーク実施のルールを検討、整備



解決のポイント

「セキュリティ対策」 (リモートデスクトップ、自宅環境のルール整備等)

テレワークセンター徳島が見たキーポイント

セキュリティを重視する企業の取り組み

新型コロナウイルスの影響で「テレワーク」も聞き慣れた言葉になり、検討する企業も増えましたが、やはり「セキュリティ面が心配で導入に踏み切れない」という意見は数多く耳にします。

自社がテレワークを実施すると知ったら、顧客や取引先、あるいは世間がどういう印象を抱くだろうか?極めてセンシティブな情報を預かる医療・福祉業はことさら慎重です。

しかし同時に医療・福祉業はどのような状況でも業務を止める事ができません。同社では「BCP対策を進めることが患者の方やスタッフを守ることになる」という明確な考えの上に立ってテレワーク推進を検討されていました。

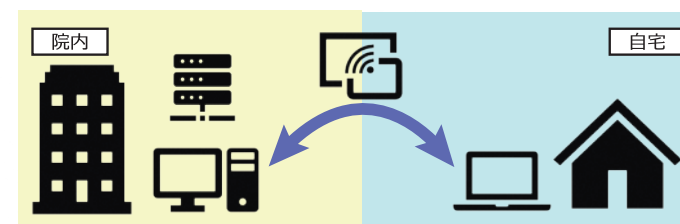
では、どうしたらセキュリティを担保したテレワークを実現することができるのか?

今回のプロジェクトではシステムの対策として、データを持ち出さないリモートデスクトップ環境を採用することに決め、「在宅勤務で実施する業務の切り分け」や「在宅勤務時のルール」、「自宅で使用するPCに関するルール」などを整理した運用ルールブックの作成に取り組みました。一般に情報漏えいの原因はヒューマンエラーが8割と言われています。きめ細やかなルールの明文化を行っておくことは実はとても重要な事なのです。

まずは「テレワークをしても大丈夫だ」という感覚を持つために、個人情報扱わない業務からトライしたいとのこと。

いずれは訪問相談事業を担う社員を対象に「車内モバイルワーク」も検討しています。

具体的な例:セキュリティ対策(リモートデスクトップ、自宅環境のルール整備等)



テレワークセキュリティルールブック(例)

- ・在宅勤務で実施する業務の切り分け
- ・家族であっても覗き見を防ぐルール
- ・通話時の環境で注意するルール
- ・自宅で使用するPCに関するルール 等

今後の方向性

BCP対策の基礎を構築するため、セキュリティと業務効率性のバランスを保ちながら徐々にテレワークを活用していく。

モデル企業の声



業種的にテレワークは「してはいけない」という認識が強かったが、検討を重ねていく中でBCP対策として「やれるのでは」という意識に変化してきました。

単に働き方改革だけではなく、生産性を上げる上でもテレワークへの取り組みは有用に思います。

システムのセキュリティ対策のご相談は

とくしまスマートライフショーケース まで!



とくしま
スマートライフ
ショーケース

Smart Life Showcase

セキュリティを担保しながら業務効率化を図りたい。
どんなツールがあるかまずは体験してみたい。
自社の課題に合わせたツール導入を相談したい。

などなど、働き方改革を実現するICTソリューションの
体験やご相談もしていただけます。

★ご相談はご予約ください。

<https://www.tokushima-smartlife.com/>



テレワークの拡大・定着の課題を明確に、 多様な働き方を実現

株式会社 エコー建設コンサルタント



社内テレワーク推進チームのメンバー構成

役員、人事、システム、生産部門の代表者

会社概要

業 種 : 建設コンサルタント業
所 在 地 : 徳島県徳島市
従業員数 : 75名
事業内容 : 道路、橋梁、トンネルなどの社会インフラの設計／地域の自然を活かした街づくり、調査、点検、測量
WEBサイト : <http://echocc.co.jp/>

社会に求められる仕事を実現

テレワーク「制度あり」から「定着」へ

テレワーク要綱も作成済みで貸与するPC等の調達もできており、社内にテレワークを推進しているにも関わらず実施者が増えていないのが課題であった。

今回のプロジェクトを通じて「定着させる」ことを目標に社員の理解を促すとともに、テレワーク集中実施期間を設け新たな課題の抽出と成功体験の共有などを進めている。

導入の目的

- ✓ 集中できる環境提供による効率化、残業時間削減
- ✓ BCP対策、人材採用、離職防止
- ✓ 環境負荷の軽減(カーボンゼロミッション)

モデル実証でのゴール

- ✓ 対象者全員がトライアルを実施
- ✓ テレワーク定着のための課題が抽出できている状態

取り組み内容 (3ヶ月間)

- ✓ テレワークの導入目的や制度・ルールを社員に周知しやすいようテレワーク規程ガイドラインを作成
- ✓ できる限りテレワークを実施してもらうようテレワーク集中実施期間を設定
- ✓ テレワーク定着のための課題抽出方法の検討・構築
- ✓ 実施後のアンケートによって定着課題を共有



解決のポイント

「アンケートによる定着のための課題を抽出」

テレワークセンター徳島が見たキーポイント トライアル実施と課題の可視化で定着に向けたPDCAを推進

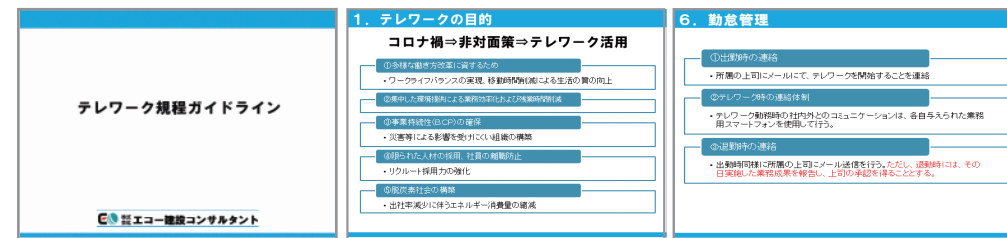
社員がテレワークできるための環境や制度をいち早く整えていた同社。しかしながらその意に反して実際はテレワークを行う社員が増えておらず、また原因がどこにあるのかわからないことも課題でした。

そこで定着に向けての施策としてトライアル&エラーを実施しました。このことによる効果の狙いは主に2つ。「1.実施に向けての周知」と「2.実施後の課題の可視化」です。テレワークも「仕事のスキル」なので、慣れることでやりにくさは解消し、またやって初めて課題が明確になっていくものです。

まずはできる限り社員がテレワークを行う「集中実施期間」を設定し、実施するための準備として目的ややり方を明確にした「テレワーク規程ガイドライン」をまとめ社員へ周知しました。集中実施期間後にはアンケートを行い、定着のための課題を抽出。この際にテレワークを実施していない社員からも任意でアンケートを回収し、全社的にみた課題の抽出を図ったこともポイント。今後はトライアル、アンケート、課題の抽出をPDCAサイクルとして回していくことでさらなるテレワークの定着が期待できます。

また、同社のように業務の遂行に経験値が必要とされる場合は、工数設定や個人のスキルレベルを管理することでスムーズに進める方法もあります。興味のある方はぜひお問い合わせください。

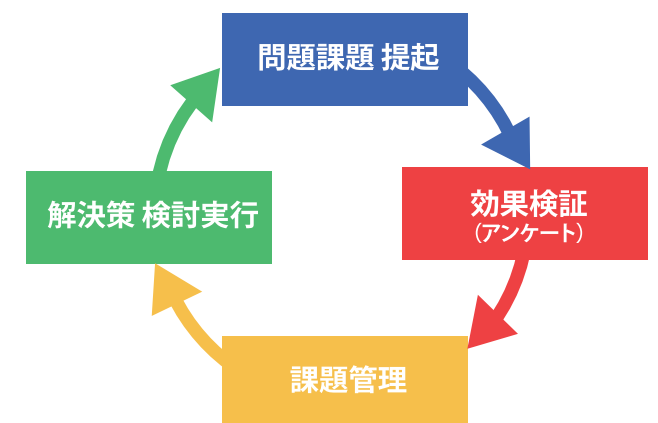
具体的な事例:社員への周知のためのガイドライン作成



トライアル検証項目(例) トライアル対象者に実証中・後にアンケートやインタビューを実施

検証項目(効果)	指標	目標
テレワーク導入目的	はたらきやすさ	ライフワークバランス向上
検証項目(課題)	指標	目標
業務	業務効率の担保・向上	テレワーク時に対応できる業務での課題点を洗い出せた状態
コミュニケーション	各コミュニケーションツールの有効性	実証時に定めたルール・IT環境、各ツールを使い問題なくコミュニケーション
制度・ルール	新制度・運用ルールの実用性	実証時に設計した制度・運用
セキュリティ	利便性・安全性のバランス	実証時に定めたルール・IT環境
IT環境	ICT環境の有効性	現状のICT環境で業務を行う
マネジメント	労務管理手段の有効性	実証時に定めたルール・IT環境
その他	—	テレワーク導入～活用に向け

PDCAサイクル 一度きりにせず、定期的な効果検証を



今後の方向性

アンケートによって抽出された課題に対して対策を検討するとともに、BCP対策として避難訓練のように定期的にテレワーク集中実施期間を設け、定着につなげる。

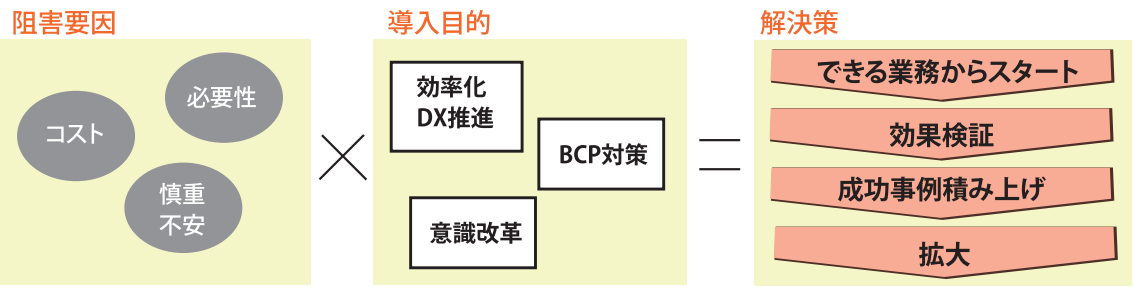
モデル企業の声



アンケート結果からテレワーク定着に向けての具体的な課題が見えてきました。また、今後テレワークを活用してみたいと回答した方が想像以上に多かったため、テレワーク集中実施期間を設けて良かったと思っています。やる前は不安ばかりが募ると思いますが、まずはやってみることが肝心だと思います。

それぞれの企業を取り巻く状況や抱える課題に対してテレワークを活用しながらワークスタイル変革に取り組む事例を紹介しました。テレワークは働き方のひとつであり、企業を成長・存続させるためのきっかけにすぎません。今までテレワークの普及・推進活動として100社以上の企業と話をすることで、徳島に馴染む(合う、受け入れやすい)テレワークはどういったものなのかを模索してきました。今回の事例とこれまでの経験を通して、テレワークを活用した徳島県らしいワークスタイル変革が見えてきました。

徳島らしいワークスタイル変革とは

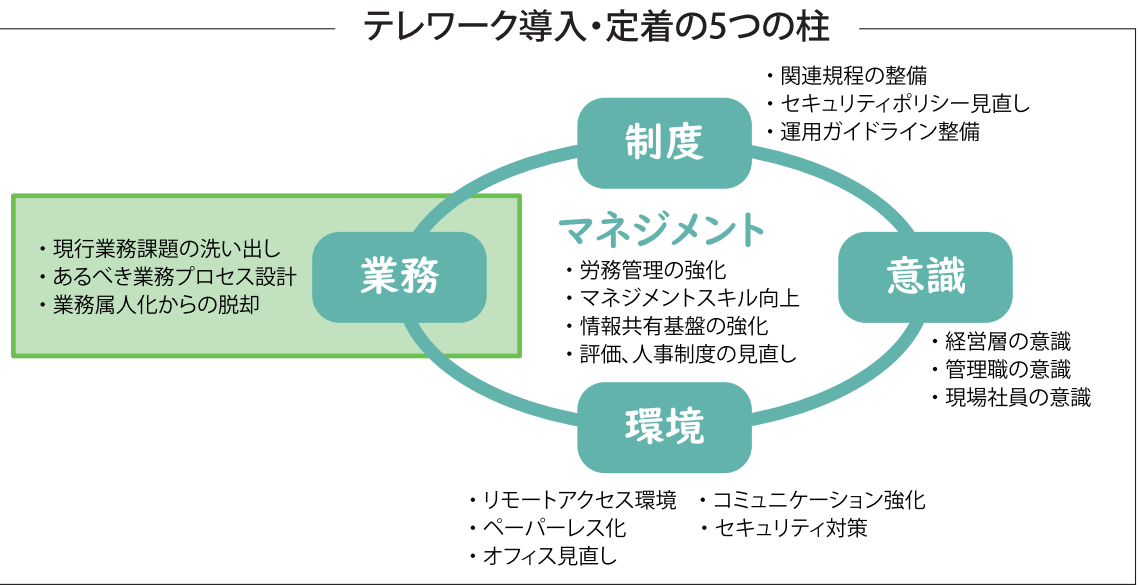


業務を軸としたスモールスタートで、成功事例を積み上げる

テレワークが県内企業で活用されていないのは、推進する上でのコストや漠然とした不安、さらには必要性や効果をイメージづらいことが原因として考えられます。

テレワーク導入・定着の5つの柱として「制度」「環境」「業務」「意識」「マネジメント」があげられますが、上記のような傾向にある徳島県においては「業務軸」からの検討がお勧め。業務から着手することで、誰にとっても参画しやすく効果を感じやすいというメリットがあります。また、コストを抑えたスモールスタートも可能です。

まずは、できる業務から取り組み、成功事例を積み上げていくことがテレワーク推進の第一歩です。企業の将来像に照らし合わせつつ、上手にテレワークを活用していくことでワークスタイル変革を実現していきましょう。



テレワーク普及促進事業の中で活動をはじめた当初は、企業・団体にも個人にも『テレワーク』という言葉はほとんど知られていませんでした。なので、簡単な説明でも新鮮な驚きをもって聞いてもらえました。でも、決まって「徳島でやっているところはあるの?」と質問されます。そう尋ねるのには、職住近接で移動は主に車利用という地方企業には「必要ないだろう」という思い込みや、導入している企業の業種や規模から「自社には合わないだろう」と結論づけたい気持ちがあるように感じていました。日本テレワーク協会などの専門コンサルタントと一緒に企業を回ったり、セミナーやいろいろな方法で実践的な情報提供を行っても、なかなか取り組み始める企業は出てこない。東京などの都市部とは事情が違う、ならば地方の中小企業にテレワークが広がるときは来ないのかと考えることもありました。

およそ6年が経ち、働き方改革によって「柔軟な働き方がしやすい環境整備」や「ダイバーシティの推進」を実現しようとする企業が県内にも増えました。きっともう「テレワーク」という言葉を知らない企業はほとんどないでしょう。会社側も従業員側も、自社はどうか?と考える機会ができると、わざわざ在宅勤務などを整備する必要性に関して疑問や意見の相違が出たり、社内に推進する労力や手間を考えると諦めてしまう、といった状況が起きるのではないかと思います。本誌は「どんな業種・規模の企業にもテレワークが活かせる場面はある」「小さなことから試しながら自社流のカタチを築いていけば大丈夫」ということを伝えています。従業員の皆さんの感想や意見を聞いてみたり、コミュニケーションツールとしても役立てていただければ幸いです。

一度、テレワーク導入の検討を行ってはいかがでしょうか?

公益財団法人徳島経済研究所

上席研究員 ^{かげにし} 蔭西 ^{よしてる} 義輝

コロナ禍をきっかけとして、IT活用が加速し、ビジネスの進め方や働き方が大きく変化してきました。2020年4月に緊急事態宣言が全国に発出されたときには、筆者もテレワークで仕事を行いました。また、ITに関する展示会やセミナーなどはWEBでの開催がほとんどという状況になり、それゆえに参加しやすくなりました。あるセミナーに参加したときには、実際にオフィスに出社するには役員の承認が必要な外資系IT企業がある、ということを知りました。さらには、取引先との折衝はWEB会議システムを用いることが当たり前、という現状です。

このようなことに対して、「あまり関係ない」と思われる方がいらっしゃるかもしれません。しかし、この考えは捨て去るべきだと思います。(徳島も含め)地方の企業とはいえ、その仕事の内容をみると、日本国内はもちろんのこと世界で勝負している大企業とつながっていることが結構多い、というのが実情です。そして、こうした大企業においては、IT化を加速させていることはもちろんのこと、企業経営の変革をも目指すDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組んでいる事例がかなり増えている現状です。DXの一角をなすテレワークをもはや普通の働き方として採用している企業も増える中、この動きを受け、オフィスのある大都市中心部からかなり離れた所でマイホーム(テレワーク専用の小部屋付き)を入手する動きが目立っています。このような企業やその従業員の多くは「テレワークぐらいできない企業と取引を続けても大丈夫なのか?」と考えているかもしれないのです。

大学での授業は、WEBで受講することが大半となっている状況が現在でも続いています。この是非はともかくとして、今の学生が将来社会人になったときにテレワークで仕事を進めることになれば、この経験は大きく役立つことになるでしょう。そして、中には将来の取引先の担当者、いや経営者になる人材がいるかもしれません。

さて、筆者が県内企業のDXへの取り組みに関する調査を進める中、テレワークセンター徳島さんに訪問したのは本年の1月でした。そこで、ご担当の方から県内での取り組みの現状を種々ヒアリングさせていただきましたが、筆者のテレワークに対する認識が非常に浅かったことを痛感させられました。「家にPCさえあれば、どうにかできるだろう」との安易な考えは打ち砕かれたのです。

2020年度にテレワークセンター徳島さんが取り組まれた県内5社におけるテレワーク導入モデル実証事業についてさまざまながう中、「テレワークの導入と定着は簡単なものではない」という印象をまず受けました。「どの業務で実施するのか」

「セキュリティ対策についてハード、ソフト両面にわたりどう整備、運用するのか」「従業員全体に理解し納得してもらえるか」など、さまざまなことを検討しクリアする必要があるとのこと。そして、このようなことを進めるには、「自社の仕事の進め方を改めてさげ出し、問題点を浮き彫りにし、その改善を図る」ことが導入に不可欠である、ということを知りました。

実際にテレワークを導入するか否かという結論は別として、真剣に検討しようとするのなら、上記のように「自社を見直す」ことは避けて通れないのです。もっとも、このようなことを行う企業とそうしない企業との間にはいずれ大きな差が生じてしまう、と思うのは筆者だけではないでしょう。

一方、テレワークにはデメリットもあります。たとえば、相手と重要な話をするときには、「顔色を見て」「五感を働かせながら」などが必要なきもああるでしょう。また、同じ空間を共にしてのコミュニケーションが不足するために、社内の融和、団結を図りにくいことも挙げられます。

しかし、テレワークの導入や継続に当たって「自社の見直し」を実施することに加え、これをきっかけとしてさまざまな改善策を実行に移すことにより、上記のデメリットよりも数多いメリットを得る機会に恵まれると思います。たとえ導入しないという結論に至ったとしても、「わが社は、テレワークを真剣に検討したが、〇〇の理由で導入しない。しかし、□□を進めるなど、経営改善を図っている」といったことをアピールできることにつながるのです。

「入社率△△%以下」といった大都市の企業で採用しているようなテレワークを導入すべき企業は、県内ではほぼないと思われます。そこで、「まずは管理部門で」「週に1日だけ」といったところからテレワークの導入を検討してみてはいかがでしょうか。もちろん、「自社を見直す」ことをしっかり行うことは必要です。そして、実際に導入し定着させられれば、「BCPがしっかりしている」「両親等の介護や子育てが必要な従業員への配慮が行き届いている」「顧客対応が素早い」「仕事が早く進む」といった評価を得ることにつながる確率が上がると思われます。

Profile

日本石油(株)(現:ENEOS(株))を経て、1990年(株)阿波銀行に入行。同行本店営業部、高松支店、鳴門市(出向)、審査部、リスク管理部などで勤務したのち、2010年公益財団法人徳島経済研究所に出向。現在に至る。徳島市出身。